

令和5年度12月補正予算案の概要

1 予算編成方針

エネルギー・食料品価格等の物価高騰や人手不足等の課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、物価高騰対策を切れ目なく実施する。

また、社会的基盤の強化など、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組を時機を逃さず実施する。

2 予算規模

(1) 物価高騰・人手不足等への対応	11,537百万円
(2) 社会的基盤の強化	15,423百万円
(3) その他	3,547百万円 [うち一般会計 3,347百万円]
合計	30,507百万円 [うち一般会計 30,306百万円]

3 主な事業の内容

(1) 物価高騰・人手不足等への対応

事業費 11,537百万円

- 「物価高騰対策」の実効性を高めるため、引き続き、足元の「物価高騰による影響の緩和」と将来を見据えた「ネットゼロカーボン等の取組の後押し」の両面から支援
- 「ネットゼロカーボン等の取組の後押し」については、エネルギー価格に左右されにくい事業構造への転換、持続的な賃上げの環境整備、人手不足への対応など、構造的な課題に取り組む事業者への支援を強化

ア 物価高騰による影響の緩和	9,756百万円
(ア) 事業者への支援	
○ 交通事業者への支援	156百万円
燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、引き続き、価格高騰の影響額の一部を支援	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

○ 医療機関・社会福祉施設等への支援	943百万円
医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、引き続き、価格高騰の影響額の一部を支援	
○ 金融機関を活用した資金繰り支援	[債務][271百万円]
中小企業等からニーズの高い、伴走支援型特別資金の融資枠を拡大し、長期・低利の資金繰りを支援 《融資枠：7,004億円⇒7,744億円》	
○ 特別高圧電気料金高騰に対する中小事業者等への支援	1,185百万円
特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対して、引き続き、電気料金高騰の影響額の一部を支援	
○ 地域の実情に応じた中小事業者への支援	300百万円
電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、市町が単独で支援事業を行う場合、引き続き、県が事業費の一部を補助	
○ 配合飼料価格高騰に対する支援	1,306百万円
配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、引き続き、配合飼料の購入金額の一部を支援	
○ 学校給食用牛乳を供給する酪農経営体への支援	24百万円
学校給食用牛乳向けの生乳の生産を行う酪農経営体に対して、引き続き、生産コストの上昇分の一部を支援	
○ 酪農経営体への支援	40百万円
肉用子牛の市場取引価格の急落による酪農経営体への影響を緩和するため、引き続き、影響額の一部を支援	
○ 和牛繁殖経営体への支援	163百万円
和牛子牛の市場取引価格の急落による和牛繁殖経営体への影響を緩和するため、影響額の一部を支援	
(イ) 生活者への支援	
○ LPガス料金高騰に対する支援	1,076百万円
家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等に対して、LPガス販売事業者を通じ、引き続き、料金高騰の影響額の一部を支援	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

イ ネットゼロカーボン等の取組の後押し		1,781百万円
(ア) エネルギー価格に左右されにくい事業構造への転換		
○ 交通事業者への環境対策等に対する支援		339百万円
持続可能な公共交通の実現に向け、環境対策、デジタル化対策等に係る経費の一部を支援		
○ 運輸事業者への環境対応車等導入に対する支援		397百万円
物価高騰等の課題に直面する県内運輸事業者に対して、CO2削減による環境負荷の軽減に資する環境対応車等の導入を支援		
○ 県内製造業者等への応用・実用化開発に対する支援		380百万円
物価高騰の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることがないよう、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援		
○ 県内事業者の海外への販路拡大に対する支援		210百万円
エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中、県内企業の体質強化・生産性の向上に向けて、県内事業者が新たに海外への販路拡大を行うため、製品の販売促進等を行うための経費の一部を支援		
(イ) 持続的な賃上げの環境整備		
○ 中小企業等への賃上げ環境整備に対する支援		35百万円
物価高騰の影響を受けている中小企業等に対して、持続的に賃上げを実施できる環境整備のための設備投資等の取組を支援		
(ウ) 人手不足への対応		
○ 交通事業者への人材確保に向けた環境整備に対する支援		55百万円
持続可能な公共交通の実現に向け、交通事業者における人材確保につながる環境整備に係る経費の一部を支援		
○ 運輸事業者への物流生産性向上等に対する支援		194百万円
物流の2024年問題に直面する県内運輸事業者に対して、物流の生産性向上及び人材確保に向けた環境整備を支援		

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

○ 人手不足対策としてのデジタルサービス導入に対する支援 171百万円

物価高騰や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じた生産性の向上に取り組む県内企業を支援

(2) 社会的基盤の強化

事業費 15,423百万円

ア 激甚化・頻発化する気象災害等への対応 15,423百万円

○ 公共事業(復旧・復興、防災・減災対策) 15,362百万円

激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興を加速させるとともに、県民の安全・安心を支える防災・減災対策等を着実に推進

【内訳】

〔補助公共事業〕 15,362百万円

- ・道路事業 4,305百万円(道路の整備等)
- ・河川事業 2,772百万円(護岸等の整備等)
- ・砂防事業 4,833百万円(砂防堰堤の整備等)
- ・海岸事業 221百万円(護岸改良等)
- ・港湾事業 682百万円(臨港道路の整備等)
- ・漁港事業 197百万円(漁港の整備)
- ・街路事業 125百万円(道路の整備等)
- ・農業農村整備事業 1,588百万円(農地整備・ため池の改修等)
- ・治山事業 208百万円(治山施設の整備)
- ・造林事業 430百万円(森林整備)

○ 国定公園等整備事業 61百万円

国定公園を安全・快適に利用できるよう、帝釈峡における歩道橋の塗装工事を実施

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) その他

事業費 3,547百万円

○ 離転職者を対象とした委託訓練の実施	[債務][238百万円]
令和6年4～6月開始の離転職者を対象とした介護・IT分野等の職業に必要な知識、技能を習得するための訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	
○ 県立高等技術専門校における委託訓練の実施	[債務][23百万円]
令和6年度実施の県立高等技術専門校施設内で行う訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施	
○ 人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等	3,547百万円
県人事委員会の勧告を踏まえた給料表の改定等を実施 ・ 一般会計、特別会計(県営住宅事業費特別会計など4会計)、 企業会計(病院事業会計など3会計)	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

4 補正予算の内容

(1) 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	12月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比		(参考) 令和4年度 12月補正額
				C/A	対前年同期比	
一 般 会 計	1,179,888	30,306	1,210,194	102.6	95.6	38,323
一 般 事 業	836,112	11,777	847,889	101.4	95.0	27,064
職 員 給 与	222,286	3,168	225,454	101.4	98.5	1,631
公 共 事 業	121,489	15,362	136,851	112.6	94.7	9,628
特 別 会 計	557,328	8	557,336	100.0	103.3	3
県 営 林	623	0	623	100.1	92.1	0
港 湾 特 別 整 備	25,571	0	25,572	100.0	159.4	0
県 営 住 宅	5,063	6	5,069	100.1	82.3	3
高等学校奨学金	567	1	568	100.2	97.1	0
企 業 会 計	55,258	193	55,451	100.3	76.3	218
病 院 事 業	32,654	189	32,843	100.6	102.9	210
土 地 造 成 事 業	7,664	1	7,665	100.0	191.9	1
流 域 下 水 道 事 業	14,940	3	14,943	100.0	107.9	1
合 計	1,792,474	30,507	1,822,981	101.7	97.1	38,545

(2) 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	12月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比		(参考) 令和4年度 12月補正額	
				C/A	対前年同期比		
一 般 会 計	公 共	57,640	15,362	73,001	126.7	110.3	8,121
	補 助 事 業	57,640	15,362	73,001	126.7	110.3	8,121
	直 轄 事 業	11,861	0	11,861	100.0	95.0	180
	計	69,500	15,362	84,862	122.1	107.9	8,301
	単 独 事 業	32,882	0	32,882	100.0	87.5	1,274
一 般 会 計	災 害 復 旧 事 業	19,106	0	19,106	100.0	67.7	54
	合 計	121,489	15,362	136,851	112.6	94.7	9,628
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	1,925	0	1,925	100.0	64.9	0
合 計	123,414	15,362	138,776	112.4	94.1	9,628	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 債務負担行為 **計532百万円**

【一般会計】

- 施設内訓練民間活力導入事業 23百万円
- 離転職者委託訓練事業 238百万円
- 広島県信用保証協会の損失補償 271百万円

(4) 繰越明許費 **計 22,783百万円**

- 一般会計 43事業 22,783百万円

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

5 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分	現計予算額 A	12月補正額 B (a + b)			累 計 額 C (A+B)	構成比	
			給与改定 a	給与改定以外 b			
入	県 税	341,743	0	0	0	341,743	28.2
	地方消費税清算金	140,709	0	0	0	140,709	11.6
	地方譲与税	52,231	0	0	0	52,231	4.3
	地方特例交付金	1,580	0	0	0	1,580	0.1
	地方交付税	188,808	0	0	0	188,808	15.6
	交通安全対策特別交付金	500	0	0	0	500	0.0
	分担金及び負担金	7,660	441	0	441	8,101	0.7
	使用料及び手数料	9,146	0	0	0	9,146	0.8
	国庫支出金	167,694	15,445	417	15,028	183,139	15.2
	財産収入	1,242	0	0	0	1,242	0.1
	寄附金	113	0	0	0	113	0.0
	繰入金	62,411	3,221	2,916	305	65,632	5.4
	繰越金	9,409	0	0	0	9,409	0.8
	諸収入	106,679	4,448	13	4,435	111,127	9.2
	県債	89,962	6,751	0	6,751	96,713	8.0
	合 計	1,179,888	30,306	3,347	26,960	1,210,194	100.0
出	議会費	2,122	16	16	0	2,138	0.2
	総務費	61,744	759	210	550	62,503	5.2
	民生費	145,742	412	73	339	146,154	12.1
	衛生費	139,507	757	91	666	140,263	11.6
	労働費	3,650	234	29	206	3,884	0.3
	農林水産業費	31,545	4,050	94	3,956	35,595	2.9
	商工費	119,001	8,329	24	8,305	127,331	10.5
	土木費	102,264	13,045	107	12,938	115,309	9.5
	警察費	65,468	783	783	0	66,251	5.5
	教育費	184,682	1,921	1,921	0	186,602	15.4
	災害復旧費	19,106	0	0	0	19,106	1.6
	公債費	147,031	0	0	0	147,031	12.1
	諸支出金	157,026	0	0	0	157,026	13.0
	予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.1
合 計	1,179,888	30,306	3,347	26,960	1,210,194	100.0	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。